

第 58 期

中間事業報告書

〔平成16年8月1日から〕
〔平成17年1月31日まで〕

 **株式会社 稲葉製作所**

平成17年 4月

株主の皆様へ

代表取締役社長 稲 葉 明

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当社第58期上半期（平成16年 8月 1日から平成17年 1月31日まで）の業績を取りまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、米国・中国を中心とする世界経済の拡大による輸出・生産の増勢により景気回復傾向を強めましたが、後半には原油価格の高騰、IT関連需要の減速等により緩やかながら調整局面入りするなど、先行きに懸念を抱くに至りました。

当社が関連する鋼製物置業界におきましては、新設住宅着工戸数が住宅ローン減税適用期限延長等により底堅く推移したこと、台風復興需要が発生したこと等により需要は増加傾向にありました。オフィス家具業界においては、大型オフィス移転後の首都圏は、テナント入れ替えによる二次・三次移転需要や企業業績回復に伴うオフィスのリニューアル需要等により堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社は「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする。」という基本理念のもとで、創造性、合理性豊かで、快適な収納環境とオフィス空間の実現を目指して事業活動を展開してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期比8.2%増加の14,219百万円となりました。経常利益は鋼板等の値上がりがありましたが、経費の抑制、生産の効率化などにより前年同期比21.6%増加の1,575百万円とな

り、当中間純利益は前年同期比10.4%増加の896百万円となりました。

なお、当上半期中間配当金につきましては、取締役会の決議により1株につき16円とさせていただきます。

部門別の概要は、次のとおりであります。

〔部門別売上高〕

部 門	金 額	前年同期比	構 成 比
鋼 製 物 置	9,213百万円	109.3%	64.8%
オ フ ィ ス 家 具	5,005	106.2	35.2
合 計	14,219	108.2	100.0

〔鋼製物置部門〕

生活様式の多様化により収納形態の多様化が高まるなか、当社は収納、設置場所等に対応したカラーの多様化を図った二重構造と標準タイプの小型物置の展示を積極的に行い需要の掘り起こしを推進いたしました。また、住宅リフォーム市場が本格化しているため、販工店との連携を強化し住宅リフォームに伴う大型物置の市場開拓、需要取り込みを図りました。また台風復興需要もあり鋼製物置部門の売上高は前年同期比9.3%増加の9,213百万円となりました。

〔オフィス家具部門〕

オフィスの二次・三次移転需要、リニューアル需要を積極的に取り込むと共に、オフィス情報化の伸展、モバイル機器普及などによるワークスタイルの変化で機能の多様化が求められるため、製品バリエーションの充実と提案力を強化するため新製品の開発を推進し、またOEM先との連携の緊密化を進めました。その結果、オフィス家具部門の売上高は前年同期比6.2%増加の5,005百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、景気の牽引役であった輸出・設備投資が原油価格の上昇、為替動向、ハイテク部門の在庫調整の長期化等による米国を中心とする海外経済拡大の鈍化により減速傾向にあること、またこれまで景気の下支え要因の一つであった個人消費も公的負担増により伸びが鈍化するとの見方から、今後は景気後退局面入りする確率が高くなるとの見方も出ております。当社にとりましても、主要な原材料である鋼板が鉄鉱石、原料炭等原料の高騰により値上げ圧力がさらに強まることが確実視され、厳しさが増すものと思われま

す。このような状況のもとで、当社の鋼製物置部門におきましては、物置需要に繋がる住宅着工戸数が、住宅ローン減税の減税幅が段階的に縮小されながらも継続されることや、住宅取得年齢層が団塊ジュニア世代に移行されてきていることにより、堅調に推移することが予想されております。これに対し当社は、機能を向上させ、‘シンプル&モダン’をコンセプトとした小型物置新製品シンプリー（MJ）を投入し、さらに市場の活性化を図ると共に引き続き大型物置やガレージ、多目的用途の高級物置の販路開拓強化に積極的に取り組み、着実な売上の増加を図る所存でございます。オフィス家具部門におきましては、企業業績が好調に推移していることによるオフィスのリニューアル需要やオフィスの二次・三次移転需要等を積極的に取り込み、さらにオフィスのIT化伸展に伴うワークスタイルの進化に対し、新製品開発や特注品需要にも積極的に関わり、売上の確実な増加に繋げる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成17年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[24,142,424]	流動負債	[8,837,639]
現金及び預金	12,233,368	支払手形	5,278,828
受取手形	5,377,531	買掛金	1,227,680
売掛金	3,353,972	未払金	854,375
有価証券	14,941	未払費用	275,895
製品	1,888,035	未払法人税等	666,428
材料	406,953	未払消費税等	85,683
仕掛品	310,417	預り金	95,027
貯蔵品	27,680	賞与引当金	306,260
前払費用	6,154	設備支払手形	41,450
繰延税金資産	181,149	その他	6,009
その他	374,885	固定負債	[3,206,650]
貸倒引当金	32,664	退職給付引当金	2,150,992
固定資産	[20,419,929]	役員退職慰労引当金	440,542
有形固定資産	(17,865,714)	受入営業保証金	615,115
建物	3,697,032	負債合計	12,044,290
構築物	626,197	資 本 の 部	
機械及び装置	1,457,591	資本金	[1,132,048]
車両運搬具	47,454	資本剰余金	[763,500]
工具器具及び備品	334,140	資本準備金	763,500
土地	11,677,089	利益剰余金	[30,471,911]
建設仮勘定	26,208	利益準備金	283,012
無形固定資産	(79,902)	任意積立金	28,760,793
借地権	18,758	中間未処分利益	1,428,106
その他	61,144	株式等評価差額金	[150,900]
投資その他の資産	(2,474,312)	自己株式	[296]
投資有価証券	900,806	資本合計	32,518,064
子会社株式	20,000		
出資金	10,948		
長期貸付金	1,260		
長期前払費用	8,380		
繰延税金資産	811,648		
保険積立金	632,469		
その他	97,458		
貸倒引当金	8,658		
資産合計	44,562,354	負債及び資本合計	44,562,354

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

〔自 平成16年8月1日〕
〔至 平成17年1月31日〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		14,219,263
	営業費用		
	売上原価	10,226,345	
	販売費及び一般管理費	2,496,137	12,722,482
	営業利益		1,496,780
益の部	営業外収益		
	受取利息	291	
	受取配当金	1,375	
	雑収入	79,946	81,613
	営業外費用		
	雑損失	3,087	3,087
	経常利益		1,575,305
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除売却損	15,607	
	その他	9,070	24,677
	税引前中間純利益		1,550,628
	法人税、住民税及び事業税	635,600	
	法人税等調整額	18,153	653,753
	中間純利益		896,875
	前期繰越利益		531,230
	中間未処分利益		1,428,106

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

(平成17年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[25,036,385]	流動負債	[9,604,918]
現金及び預金	12,889,439	支払手形及び買掛金	7,229,421
受取手形及び売掛金	8,884,133	未払法人税等	676,973
有価証券	14,941	賞与引当金	323,044
たな卸資産	2,727,827	その他	1,375,478
繰延税金資産	197,283	固定負債	[3,212,703]
その他	361,699	退職給付引当金	2,153,644
貸倒引当金	38,939	役員退職慰労引当金	440,542
固定資産	[20,457,078]	その他	618,515
有形固定資産	(17,888,228)	負債合計	12,817,621
建物及び構築物	4,330,368	資 本 の 部	
機械装置及び運搬具	1,457,591	資本金	[1,132,048]
土地	11,677,089	資本剰余金	[763,500]
建設仮勘定	26,208	利益剰余金	[30,630,762]
その他	396,970	株式等評価差額金	[149,828]
無形固定資産	(96,078)	自己株式	[296]
その他	96,078	資本合計	32,675,842
投資その他の資産	(2,472,770)	負債及び資本合計	45,493,464
投資有価証券	905,349		
長期貸付金	1,260		
繰延税金資産	819,587		
その他	783,509		
貸倒引当金	36,935		
資産合計	45,493,464		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

〔自 平成16年8月1日〕
〔至 平成17年1月31日〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益			
	売上高		15,465,932	
	営業費用			
	売上原価	11,112,429		
	販売費及び一般管理費	2,839,731	13,952,160	
	営業利益		1,513,771	
	営業外損益の部	営業外収益		
		作業屑等売却収入	50,985	
		雑収入	27,102	78,088
		営業外費用		
道路改良工事分担金償却		1,704		
為替差損		1,378		
特別損益の部	雑損失	79	3,161	
	経常利益		1,588,698	
特別損益の部	特別損失			
	固定資産除却損	15,238		
	貸倒引当金繰入額	6,200		
	その他	3,405	24,844	
税金等調整前中間純利益			1,563,854	
法人税、住民税及び事業税		646,140		
法人税等調整額		16,633	662,773	
中間純利益			901,080	

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社の概況（平成17年1月31日現在）

(1) 主要な事業内容

オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売

(2) 事業所

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

営業所・ショールーム：

仙台営業所（宮城県）・東京営業所（東京都）

静岡営業所（静岡県）・名古屋営業所（愛知県）

大阪営業所（兵庫県）・広島営業所（広島県）

福岡営業所（福岡県）

東京オフィスショールーム（東京都）

大阪オフィスショールーム（兵庫県）

工場：東京工場（東京都） ・千葉沼南工場（千葉県）

大和工場（神奈川県） ・犬山工場（愛知県）

配送センター：

北海道配送センター（北海道） ・東北配送センター（宮城県）

新潟配送センター（新潟県） ・北関東配送センター（群馬県）

長野配送センター（長野県） ・千葉沼南配送センター（千葉県）

大和配送センター（神奈川県） ・静岡配送センター（静岡県）

犬山配送センター（愛知県） ・大阪配送センター（兵庫県）

岡山配送センター（岡山県） ・広島配送センター（広島県）

山口配送センター（山口県） ・高松配送センター（香川県）

松山配送センター（愛媛県） ・福岡配送センター（福岡県）

熊本配送センター（熊本県） ・鹿児島配送センター（鹿児島県）

（注）平成17年4月1日付で千葉沼南工場を柏工場、千葉沼南配送センターを柏配送センターと名称変更いたしました。

(3) 株 式 の 状 況

会社の発行する株式の総数 40,000,000株

発行済株式の総数 17,922,429株

(4) 取締役及び監査役

代表取締役社長 稲 葉 明

専務取締役 稲 葉 茂

常務取締役 小 島 秋 光

取 締 役 丹 下 孝

取 締 役 藤 田 敏 郎

取 締 役 中 本 進

取締役相談役 瀬 間 照 次

常勤監査役 長 門 康 治

監 査 役 尾 後 貫 達 也

監 査 役 屋 敷 一 男

株主メモ

決算期日 毎年7月31日
定時株主総会 毎年10月
基準日 毎年7月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

名義書換代理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕 〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
〔お問合せ先〕 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842

(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手持用紙のご請求をインターネットでもお受け付けております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

同 取 次 所 日本証券代行株式会社支店(全国各支店)

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.inaba-ss.co.jp/company/ir/koukoku.html>